

中国経済経営学会 ニュース・レター第8号

2019年5月24日

「ニュース・レター」第8号をお届けします。全国大会（2018年11月24～25日）の際に行われた理事会の議事録と全国大会の研究報告概要で構成されています。なお、2019年度の春季研究集会と全国大会につきましては、以下の予定で開催されます。是非、ご参集頂けますようお願い申し上げます。

- 春季研究集会 2019年6月30日（日）、東京外国語大学（東京都）、実行委員長 澤田ゆかり会員
- 全国大会（予定）2019年11月16日（土）・17日（日）、愛知大学（愛知県）、実行委員長 李春利会員

目次

I 第3期第1回理事会議事録

II 2018年度全国大会の報告概要

I 第3期第1回理事会議事録

日時：2018年11月25日（日） 11:30-13:00

会場：大東文化大学板橋キャンパス1号館10420室

出欠確認（敬称略）

出席：馬、岡本、木崎、澤田、唐、内藤、日置、金澤、薛、戴、高橋、藤井、宝剣、堀井

欠席：伊藤、羅、矢野

1 報告事項

1.1 会員動向について

2018年10月31日現在、会員数471名。内訳：名誉会員7名、正会員372名（有職279名、減額93名）、海外会員91名。2018年6月末との比較で、正会員数は4名増（有職2名増、減額2名増）、海外会員3名増。

退会者4名：石塚哉史、川井悟、中山健一郎、員要鋒。

新入会員11名（有職4名、減額6名、海外1名）については承認が必要。

1.2 会費納入状況について

曾根・前財務担当理事から【資料1】のように報告があった。

1.3 学会誌の刊行・投稿状況について

『中国経済経営研究』発行状況

・第2巻第2号（通巻4号）

【特集】中国のニューノーマル経済：問題と挑戦

彭希哲 中国が直面する人口高齢化：問題と対策

張軍 中国経済はどこに行くのか？

【小特集】 中国のニューエコノミー／ニュービジネス

大橋英夫 特集に当たって

湯 進 中国自動車市場の成長と“EV 革命”の動向

何書勉 中国のベンチャー企業のチャンスとストレス

【論文】

趙美慧 中国合弁自動車メーカーのサプライヤー・システム：華晨 BMW、北京ベンツ、一汽 VW の事例を中心に

【書評】

加藤弘之・梶谷懐編『二重の罫を超えて進む中国型資本主義：「曖昧な制度」の実証分析』ミネルヴァ書房、2016年（評者：高田誠会員）

加島潤『社会主義体制下の上海経済：計画経済と公有化のインパクト』東京大学出版会、2018年（評者：遊川和郎会員）

田島俊雄・池上彰英編『WTO 体制下の中国農業・農村問題』東京大学出版、2017年（評者：山田七絵会員）

アーサー・クローバー著『チャイナ・エコノミー：複雑で不透明な超大国 その見取り図と地政学へのインパクト』白桃書房、2018年（評者：岡本信広委員）

1.4 広報について

2018年9月29日に「中国経済経営学会ニュース・レター第7号」を発行した。

1.5 その他

特になし。

2 審議事項

2.1 第3期理事会役員選出

会則第19条（本学会の役員を選出は以下の規定による。理事は総会において会員の中から選出する。会長、副会長は理事会において理事の中から互選する）に則り、第3期学会長、副会長が下記の通り選出された。

会長：高橋 五郎

副会長：内藤 二郎、戴 二彪

2.2 2017年度決算と2018年度予算案

【資料1】・【資料2】の通り、予算案が承認された。

2.3 新入会員の承認

2018年7月～2018年10月に以下の通り、正会員（有職）4名、正会員（減額）6名、海外会員1名の入会申し込みがあり、審議の上承認された。

王 芳	北京国家会計学院	正会員（有職）
李 齊	中国山東師範大学公共管理学院	正会員（有職）
劉 岱寧	河南大学中原発展研究院	正会員（有職）
陳 瑞華	愛知大学 南開大学	正会員（有職）
李 翔	拓殖大学大学院	正会員（減額）
石 阿暁	大阪産業大学大学院	正会員（減額）
唐 万新	東北大学大学院	正会員（減額）
銀 迪	東北大学大学院	正会員（減額）
章 胤杰	東北大学大学院	正会員（減額）
孔 徳毅	東洋大学大学院	正会員（減額）
韓 美蘭	中国延辺大学経済管理学院	海外会員

2.4 分科会報告等について

1) 報告申し込みについて

桃山学院大学での全国大会（2017年）から、報告申し込み時に、「報告要旨」の提出を義務づけ、論文もしくは研究の枠組みの結論がきちんとしたものを採用する方式に改訂したが、その後、最終的に報告論文（40字×30行のA4紙で約10枚）を提出するのであるから、最初に提出する「報告要旨」（40字×30行のA4紙で4頁以内）はもっと少なくともよいのではないかとの指摘があり、800字程度でよいのではないかとの提案があった。理事会での検討の結果、現行の制度を維持することを決めた。

2) 海外からの報告申し込みについて

春季研究集会や大会への海外からの報告申し込みについて、招聘状の発行を求める事例が発生した。学会は任意団体であり、招聘状は発行できないため、結果的に開催機関の対応に任せざるを得なかった。現行制度のもとでは学会としての対応が困難であるため、今後は「査証等の取得は基本的に報告者個人で対応する」ことにすべきか否かについて検討した。検討の結果、今後の大会・研究集会では、「査証等の取得は基本的に報告者個人で対応する」ことを決定した。

2.5 学会ホームページ管理の外部委託について

これまで学会HPの管理更新等は若手会員のボランティアに依存してきたが、この体制ではお願いしている会員の負担も大きく、継続性にも課題が残る状況にある。そのため、学会HPの管理更新等の業務を業者に委託し、事務局から直接、掲載、修正等を依頼する方式に変更する件について議論した。議論の結果、理事会の総務担当理事を中心に引き続き情報収集にあたり、学会HPの管理・委託方法について検討していくことが決まった。

2.6 その他

特になし。

中国経済経営学会 2017-18年度 収支決算書

(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:円)

収入の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
会費	内訳 会員分 減額会員分 賛助会員	2,200,000	2,392,000	192,000	会員8,000×289円(2018年度以前の滞納分含む) 減額会員4,000×50円(2018年度以前の滞納分含む) 賛助会員20,000×2口
会誌販売収入		55,000	55,980	980	『中国経済経営研究』第1巻第1号22冊×1,500円、 16冊×1,155円、3冊×1,000円(日中商事経由)、会 員による購入1,500円
補助金			0		(2016-17年度に日本経済学会連合から補助金10 万円)
その他	利子		7		受取利子7円
合計		2,255,000	2,447,987	192,987	

支出の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
事務局経費	PACシステム利用料	111,720	121,089	-9,369	プロアクティブシステム利用料170,657円、郵込代 432円
	会費請求案内印刷費等	80,000	130,032	-50,032	プロアクティブ印刷業務130,032円
	総務事務作業補助費	50,000	59,312	-9,312	アルバイト謝金(920円×64時間)
	財務事務作業補助費	50,000	56,664	-6,664	アルバイト謝金(920円×51時間)、文具1,008円、会 印7,500円、レターパック1,020円
	選挙費	30,000	49,835	-19,835	理事選挙投票用紙発送費用
通信費	会費請求等	60,000	72,742	-12,742	大会案内・会費請求送付費用、領収書送付費用
Web管理費		4,000	3,395	605	サーバー利用料1,543円、ドメイン利用料1,852円
大会費	全国大会運営費	300,000	300,432	-432	岡山学院大学で実施(11/11、12)
	春季大会運営費	100,000	121,688	-21,688	アジア成長研究所で実施(6/30)
情勢分析研究会		80,000	30,216	49,784	一回実施(講師1名×講演料3万円)、郵込代216円
国際交流	国際交流セミナー	150,000	352,692	-202,692	一回実施(講師2名×講演料2万円)、全国大会共通 議題招待(講師3名×講演料5万円、交通費、宿泊 費)
会誌	郵送費含む	1,000,000	807,207	192,793	『中国経済経営研究』第1巻2号+1号追加439,836 円、第2巻1号328,239円、情勢分析研究会ウェブ起 こし作業(15+28時間)39,132円(以上、発送代、郵込 代を含む)
予備費		35,000	35,216	-216	日本経済学会連合分館金35,000円+郵込代216円
合計		2,050,720	2,140,520	-89,800	

昨年度繰越		4,517,281			
今年度収入計		2,447,987		307,467	今年度収入計-支出計
今年度支出計		2,140,520			
今年度繰越額		4,824,748			

貸借対照表				
資産	ゆうちょ銀総合口座	966,942	負債	0
4,824,748	現金	12	純資産	4,824,748
	ゆうちょ銀振替口座	3,857,794		

会計担当理事 菅根 康雄

監査報告

上記の収支決算書について監査を行った結果、収支記録は正確であり、また支出内容は妥当であると認めます。

監事 寶 敏 史 2018/11/19

*監査は2名の監事が個別に行います。ここでは羅敏鎮監事による監査報告書を割愛致します。

中国経済経営学会 2018/19年度 予算書(案)

(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:円)

収入の部			
科目	摘要	予算額	明細
2017年度繰越金		4,824,748	
会費		2,200,000	会員8,000X250 減免会員4,000×50
『中国経済研究』販売 収入		55,000	
合計		7,079,748	
支出の部			
科目	摘要	予算額	明細
事務局経費	PACシステム利用料 会費請求案内印刷費等 総務事務作業補助費 財務事務作業補助費 HP委託管理費	111,720 80,000 100,000 50,000 120,000	標準+メール配信 350通分 アルバイト代など アルバイト代など
通信費	会費請求等	60,000	2回ほど会員向発送費
Web 管理費		4,000	サーバー使用料(2017/18年度分)など
大会費	全国大会運営費 春季研究集会運営費	300,000 100,000	会場運営等(大東文化大学) 会場運営等(未定)
情勢分析研究会		80,000	謝金等
国際交流	国際交流セミナー 海外大学との交流	150,000	謝金等
会誌	郵送費含む	1,000,000	『中国経済経営研究』2号分*50 万円
予備費		35,000	日本経済学連合会分担金
合計		2,190,720	

II 2018 年度全国大会の報告概要

3 大会概要

開催日：2018 年 11 月 24 日（土）、25 日（日）

会場：大東文化大学板橋キャンパス 1 号館

主催：中国経済経営学会

運営委員会：内藤二郎（大東文化大学・実行委員長）、岡本信広（大東文化大学・実行委員）、森路未央（大東文化大学・実行委員）、渡邊真理子（学習院大学・プログラム委員）、唐成（中央大学・プログラム委員）、苑志佳（立正大学・プログラム委員）、馬欣欣（一橋大学・プログラム委員）

連絡先：〒175-8571 東京都板橋区高島平 1-9-1 大東文化大学経済学部 内藤二郎研究室

諸費用：参加費 1,000 円、懇親会費 4,000 円（ただし正会員（減額）会員は 3,000 円）

4 スケジュール

1 日目（11 月 24 日）

10:00- 受付開始（1 号館エントランス）

10:30-12:30 分科会 1（10201）、自由論題報告 A（10202）

12:30-13:30 昼休み

13:30-15:30 共通論題「中国経済の対外開放の新局面/改革・開放 40 周年」（報告）（10202 教室）

15:40-16:50 共通論題「中国経済の対外開放の新局面/改革・開放 40 周年」（パネルディスカッション）（10202 教室）

17:00-18:30 懇親会（地下生協食堂）

2 日目（11 月 25 日）

09:00- 受付開始（1 号館エントランス）

09:30-11:30 分科会 2（10101）、分科会 3（10102）、自由論題報告 B（10201）、自由論題報告 C（10202）

11:30-13:30 昼休み、理事会（10420）

13:30-14:00 会員総会（10202）

5 共通論題

「中国経済の対外開放の新局面／改革・開放 40 周年」

【趣旨】

2014 年習近平総書記による「一帯一路」イニシアチブをはじめ、AIIB の提案など、中国の対外開放政策は新たな局面に入りつつある。一方で、2017 年 1 月トランプ政権の誕生とともに、中国とアメリカの関係の枠組みが大きく変化し、貿易を中心として大きな対立状況にある。

改革・開放 40 周年の今、中国が世界に与える影響を考察する上で、中国の対外開放政策を現時点で把握する必要があるといえよう。

第 1 部では、3 人の専門家から、「一帯一路」という新たな対外開放戦略、AIIB や人民元の今後など金融面での対外開放、そして中国の対世界（米国）貿易の動向を振り返る。

第 2 部では、パネルディスカッションとして、フロアとともに今後の中国の対外開放を展望する。

【登壇者・報告タイトル】

司会 内藤二郎（大東文化大学）

第1部 報告

スピーカー1 新対外開放戦略としての一带一路

大西康雄 上席主任調査研究員（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター）

スピーカー2 中国金融市場の対外開放と”走出去”

岡寄久実子 研究主幹（キャノングローバル戦略研究所 CIGS）

スピーカー3 「対外開放」はどこに向かうのか

遊川和郎 教授（亜細亜大学アジア研究所）

第2部 パネルディスカッション

総合コメント： 関志雄 シニアフェロー（野村資本市場研究所）

登壇者からのリプライ、Q & A

共通論題参加記（内藤二郎・大東文化大学）

2014年に習近平総書記による「一带一路」構想が打ち出されたことをはじめ、AIIBの提案など、中国の対外開放政策は新たな局面に入りつつある。一方で、2017年1月にトランプ政権が誕生し、中国とアメリカの関係の枠組みに大きな変化が生じており、アメリカの対中貿易制裁の激化とそれへの報復が繰り返され、米中関係は厳しい対立状況にある。本年は改革・開放40周年にあたり、中国が国際社会に与える影響やそれに伴う世界の変化を考察する上で、現在の中国の対外開放政策を把握し、分析しておくことは極めて重要であり、意義深いことである。そこで、本セッション第1部では、「一带一路」構想という新たな対外開放戦略の内容や動向、AIIBや人民元の今後など金融面での対外開放の現状と課題、そして中国の対世界（米国）貿易・投資の検証と今後の方向性について、3名の専門家に報告をお願いした。第一の課題については、「新対外開放戦略としての一带一路」と題して大西康雄会員から「一带一路」構想の内容、これまでの進捗状況と課題、世界および日本に与える影響等について詳細な説明がなされた。第二の課題である金融面の対外開放については、岡寄久実子会員から「中国金融市場の対外開放と”走出去”」をテーマに、中国のクロスボーダーの資金移動の変化や金融機関の対外進出の状況、さらに国際金融業務の発展に向けた課題等について詳しい分析が行われた。第三の課題については、「対外開放はどこへ向かうのか」というテーマで、中国の外資導入やWTOとの関係、FTAの展開、「走出去」とグローバル化、自由貿易試験区やRCEPの動向、さらには米中貿易摩擦の現状等について、遊川和郎会員より詳しく報告された。

これらの報告を踏まえ、第2部ではパネルディスカッションを行った。冒頭、コメンテータ/コーディネータとして関志雄会員から「グローバル大国となった中国は世界経済に大きく貢献する一方で「中華民族の偉大なる復興」という「中国の夢」の実現を目標に国際ルールの受容者から提唱者・策定者へ、そして援助される側からする側へと変化し、米国の覇権国の地位への挑戦者とみなされるようになってきた。直接投資においても「対内」中心から「対外」も含む双方向へ、そしてその目的は資源の獲得から技術の獲得へと変化し、金融業も「来てもらう」だけでなく「出ていく」へ時代となった。こうした中国の台頭に伴う変化は、中国のみならず、世界各国にとっても機会であると同時に挑戦でもある」というコメントがあった。その後、「一带一路は成功するか。そのための条件な何か」「中国の資本規制は有効か。経常収支が黒字であるにもかかわらず対外純資産が減少する現状をどう見るか。人民元の国際化が後退する背景は何か」「WTOと中国の関係、および貿易関係を巡る米中の関係をどうみるか。自由貿易試験区（FTZ）と自由貿易協定（FTA）はどのような関係にあのか。米中貿易摩擦の下での日中関係をどうみるか」などの質問と問題提起がなされ、フロアを交えて活発な議論が展開された。全体で3時間半を超える長時間であったが中身の濃い充実したセッションとなり、参加者から多数の好評価の声も寄せられた。



(2018 年度全国大会の様子、大東文化大学)

6 分科会

分科会 1：「過剰能力削減政策は市場競争の質を向上させるか」

報告者 1 渡邊真理子（学習院大学）

「中国鉄鋼業における過剰能力問題と国有企業のソフトな予算制約：何が問題か」

報告者 2 堀井伸浩（九州大学）

「中国石炭産業における過剰生産能力解消（「去産能」）政策の成果とその評価」

報告者 3 李捷生（大阪市立大学）

「過剰能力削減と地域経済—河北省武安市の事例を中心に—」

報告者 4 銀迪（東北大・院生）・川端望（東北大学）

「中国鉄鋼業における過剰能力削減政策の進捗と展望—市場競争の質の視点から—」

司会：川端望（東北大学）

討論：中川涼司（立命館大学）、石上悦朗（福岡大学）

分科会 2：「毛沢東時代の中国の経済制度と政策：現時点からの評価（その 2）」

報告者 1 寶劔久俊（関西学院大学）

「生産費調査に基づく集団農業経営の考察」

報告者 2 丸川知雄（東京大学）

「計画経済における「隷属」関係—上海小三線と上海市、安徽省」

報告者 3 林幸司（成城大学）

「重慶の銀行家と 1950 年代」

司会：中兼和津次（東京大学・名誉教授）

討論：杜進（拓殖大学）、羅歆鎮（東京経済大学）

分科会 2 参加記（中兼和津次・東京大学名誉教授）

現時点から振り返ると、毛沢東時代は一体何だったのか、今から見ると毛沢東時代は全くの「暗黒の 30 年」だったのだろうか？あるいは、単なる「反面教材」としての価値しかないのだろうか？そのことを突き詰めていくと、実は毛沢東や中国革命の評価にもつながり、また現代中国の社会主義とその政治経済体制に関わる判断にも関連し、重い課題を突き付けてくる。このパネルでは 3 人の報告者に自らが関心を持つ個別テーマについて報告してもらうとともに、自分なりの毛沢東時代の評価を語ってもらうもので、昨年の桃山学院大学における分科

会に引き続く、第2回目の分科会である。今年の第1報告の實劔久俊会員は、「生産費調査に基づく集団農業経営の考察」と題して当時の農業経営について、集団農業がどれほど効率的、あるいは非効率的だったのか、改革開放後との比較も入れながら論じた。第2報告の丸川知雄会員は「上海に『隷属』した内陸の軍事工業基地—『小三線建設：口述上海』を読む」と題して、1960年代展開された「三線建設」、その中でも安徽省に移転・設置された上海の工場、いわゆる小三線建設を主題に、このプロジェクトがどのように進められ、いかなる問題に直面し、最終的にどうなったか、その実態を明らかにした。第3報告の林幸司会員は「重慶の銀行家と1950年代」と題して、歴史的、ミクロ的な視点から重慶における銀行・金融組織の実態と社会主義改造後の変化について跡付け、改革開放後の人脈形成や地域的発展に彼らがある程度の効果をもたらしたことを発見している。その後主要討論者（杜進会員）がこれら3報告に対するコメントを行い、会場からの4名のコメンテーターとともに、活発な討論が進められた。来年には同種の企画「その3」が予定されており、これを機会に毛沢東時代の経済を振り返る研究が盛んになっていくことを期待したい。

分科会3：「『一帯一路』は中国地域経済にどのような影響を与えるのか？」

報告者1 徐一睿（専修大学）

「中国におけるインフラ整備の地域的進展一帯一路政策がもたらす影響」

報告者2 町田俊彦（専修大学名誉教授）

「地方税収入の地域格差の再拡大・財政調整機能の限界と改革提案」

報告者3 朱永浩（福島大学）

「一帯一路」の進展と「海運強国」への道

報告者4 南川高範（環日本海経済研究所）

「『一帯一路』が変える中国地方経済の将来の姿—河南省を事例とした経済効果のシミュレーション—」

司会・討論：岡本信広（大東文化大学）

分科会3 参加記（岡本信広・大東文化大学）

本企画は、JSPS 科研費 16K02002（研究代表者：徐一睿）の助成を受けて、その研究成果を報告する企画である。「一帯一路」をめぐる日本の研究は、中国の国際戦略として周辺国への影響や日本の対応策を考察する研究が多く、中国の国内要因に関する分析が少ない。本研究は、国内要因の側面から「一帯一路」の意義を検証し、とりわけ国内の生産要素の自由な移動と効率的な配置を目指すという主旨に注目し、地域政策として、物流・財政・都市化などを含んだ新たな発展戦略として、中国の地域経済に与える影響を検証する。

第一報告の徐一睿はインフラ整備の視点から、中国における地域の特性を検証するとともに、一帯一路が中国国内におけるインフラ政策に与える影響を確認している。とくに2000年代以降から西部地域へのインフラ整備が進んでいることが報告された。

第二報告の町田俊彦は、中国の財政と税制改革に注目し、地域間における財政力格差に注目して、一帯一路政策が地域間財政力格差に与える影響を検証する。結果、再分配機能は限界にきており、持続的な地域開発には財政移転の改革が必要であることが主張された。

第三報告の朱永浩は、海上輸送に焦点を当てて、中国の「海運強国」への可能性について検証する。結果、港湾整備が進んでも海運の国有企業改革が必要であることが認識された。

第四報告の南川高範は鉄道輸送に焦点を当てて、河南省における産業連関表を落ちて、鉄道輸送の効果を分析する。分析の結果、財貨の輸送よりも旅客輸送の結果が大きいことが示された。

以上の報告をもとにフロアとともに、国内への影響について様々な観点から議論が行われた。

7 自由論題報告

自由論題報告 A「労働 1」

座長：劉徳強（京都大学）

報告 1：村上直樹（日本大学）

「中原（河南省）農村部における職業選択としての自営業」

討論：馬欣欣（一橋大学）

報告 2：劉岱寧（河南大学）

「河南省新型城鎮中労働力転移問題研究」

討論：劉徳強（京都大学）

報告 3：安田知絵（江戸川大学）

「中国における GTI 関連諸国との交通インフラ連携に関する考察」

討論：朱永浩（福島大学）

自由論題報告 B「企業、マクロ、金融」

座長：服部健治（中央大学ビジネススクール・フェロー）

報告 1：高村幸典（桃山学院大学）

「中国における EV と環境問題」

討論：高田誠（明海大学）

報告 2：齋藤幸則（桃山学院大学）

「中国進出日系企業における経営現地化の阻害要因について」

討論：服部健治（中央大学ビジネススクール・フェロー）

報告 3：王芳（北京国家会計学院）

「The Determinants of Securitization Usage: Empirical Evidence from Chinese Listed Companies」

討論：随清遠（横浜市立大学）

報告 4：郭軻韜（滋賀大学大学院）

「為替相場制改革後の人民元の変動が中国の貿易収支への影響」

討論：張艷（明治学院大学）

自由論題報告 C「労働 2」

座長：巖善平（同志社大学）

報告 1：王 威（法政大学大学院）

「中国農民工の医療保険加入に関する要因分析」

討論：沢田ゆかり（東京外国語大学）

報告 2：小松 翔（東京大学大学院）・馬 欣欣（一橋大学）

「貴州省における都市・農村間所得格差の影響要因に関する研究」

討論：薛進軍（名古屋大学）

報告 3：馬欣欣（一橋大学）

「Labor market segmentation by industry sectors and wage gaps between migrants and local urban residents in urban China」

討論：巖善平（同志社大学）

自由論題報告 C 参加記（巖善平・同志社大学）

王威報告(中国農民工の医療保険加入に関する要因分析)では、中国家計所得プロジェクト調査(CHIPS)の中で農民工を対象とした標本調査のマイクロデータを利用し、農民工の医療保険制度への加入行動について計量的に分析している。実証分析では「逆選択仮説」「流動性制約仮説」「制度要因仮説」について個人属性(性別、婚姻、教育水準)、就業状況(勤め先の所有制、労働契約の有無)、健康状態、勤労所得などを説明変数とし、保険加入の有無、および加入する場合の制度選択(新型農村合作医療か都市従業員基本医療保険)を被説明変数とする計量分析を行った。農民工が医療保険に加入しない要因として、労働契約の欠如、戸籍地に戻って払い戻しを受けるコストが挙げられ、また、同じ要因が制度選択の際に逆のベクトルで作用する知見が示された。先行研究では未加入の要因を農村と都市で分けて個別に分析していることに比し、本研究で双方を統合的に扱っているところに特徴がある。疑問点も2つ挙げられる。社会保障の加入率に男女の差が見られなくなったことを「格差の是正」と評価するが、低かった理由を示さずに結論づけるのに無理がある。また、財政状況が良いと農民工の加入率が上がるとするが、両者間の関係を説明する必要もある。ほかに、本研究の学術的意義をもっと明確に提示すべきだ。先行研究がやっていないというだけでは説得力が弱い。社会保障制度改革の動向や課題から、より大きな背景を示すことも可能であろう(一部は討論者・沢田ゆかり会員のコメントを参考に整理した)。

小松翔・馬欣欣報告(貴州省における都市・農村間所得格差の影響要因に関する研究)では、1人当たりGDPが最も低い貴州省を対象に、同省における9つの地級行政区の2001年から15年のパネルデータを用いて、都市・農村間の所得格差の影響要因を計量的に究明することを研究課題としている。都市・農村間の所得倍数を被説明変数とし、所得水準、産業構造、少数民族人口割合、国有部門就業者割合などを説明変数とする重回帰分析を行ったが、モデルの推計結果から下記の統計的事実が明らかになったとしている。経済発展と都市・農村間の経済格差に関するクズネッツの逆U字仮説が支持される、都市化と都市・農村間の経済格差の関係が有意に検出されなかった、国有部門就業者割合が高い地域ほど、そこにおける都市・農村間格差が小さい傾向を呈する、農村工業化が都市・農村間格差の縮小に寄与しない、少数民族人口割合の高い地域ほど、そこにおける都市・農村間格差が大きい。修士論文をベースとした研究報告だが、問題意識、先行研究、研究課題と方法、計量分析およびその結果解釈などと手堅い分析が展開され、高い評価が与えられる。一方、外資利用や地理的要因の影響も考慮されるべきだとの指摘(討論者・薛進軍会員)があり、上述のが先行研究の知見と異なり、さらなる検討が必要ではないかとのコメントも会場からあった。

馬欣欣報告(Labor market segmentation by industry sectors and wage gaps between migrants and local urban residents in urban China)は、前述の王報告と同じCHIPSに基づいたものであるが、研究対象は2002年、2013年の都市部における戸籍住民と農民工である。主な研究目的は、戸籍住民と農民工の賃金格差がもたらされる要因を分解し、都市労働市場が制度的に分断されていることを明らかにすることである。データ分析では労働経済学の実証研究で広く利用されるOaxaca-Blinder(1973)、Brown et al.(1980)の方法が採用されているが、以下の4点は主な事実発見とされる。2002年調査では戸籍住民と農民工のもつ人的資本の相違が賃金格差をもたらした主因であるのに対し、2013年調査では賃金格差が主として戸籍制度など制度的差別に起因している。戸籍住民と農民工の賃金格差に対し産業間に比べ産業内の影響がより大きい。産業内で生じた属性的要素の賃金格差への寄与度は差別的要素のそれを上回る。産業内における差別的要素の賃金格差への寄与度が上昇し、同じ産業内における農民工への制度的差別が益々深刻化している。男女、職業階層、所有形態、独占・競争企業などの賃金格差について多くの研究業績を挙げた報告者は、今回も非常に円熟した手法で都市戸籍住民と農民工の賃金格差の要因分解を見事にこなし、ただ、2回の調査で得られた農民工のサンプルが大きく異なり、2013年の観測数が非常に少ないこともあり、のような我々の実感と異なる結果が得られている。経時的变化を見るためにCHIPS2007年なども使うべきだろう。



(2018 年度全国大会懇親会の様子、大東文化大学)

『中国経済経営学会ニュース・レター』第8号 2019年5月25日発行

発行人：高橋 五郎

編集人：藤井 大輔

■中国経済経営学会事務局

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

桃山学院大学経済学部

大島一二研究室 気付

E-mail: jacem.office@gmail.com

URL: <http://jacem.org/top.html>